

2. 実質的支配者について

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、法人のお客さまの実質的支配者についての確認が求められております。該当する項目にチェック☑および必要事項をご記入ください。

* 実質的支配者につきましては、別紙「法人のお客さまの実質的支配者の確認方法について」をご確認いただき、実質的支配者全員についてご記入ください。

* 実質的支配者が外国PEPsに該当するかの確認につきましては、別紙「外国政府等において重要な公的地位にある方等（外国PEPs）に該当するかの確認について」をご確認いただきご記入ください。

実質的支配者 1	議決権保有割合	%		法人との関係性	<input type="checkbox"/> 50%超の議決権または配当等を受け取る権利を保有 <input type="checkbox"/> 25%超の議決権または配当等を受け取る権利を保有 <input type="checkbox"/> 出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を保有(具体的な関係:) <input type="checkbox"/> 法人を代表し,その業務を執行する個人	
	生年月日	西暦	年 月 日			
	フリガナ					
	氏名	(男性 ・ 女性)				
	氏名 (英語表記)					
	ご住所					
	居住地国	居住地国(納税義務のある国)は日本のみですか? <input type="checkbox"/> いいえ(別紙届出書が必要になります) <input type="checkbox"/> はい				
外国PEPsに該当するかの確認	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい(具体的に)					
実質的支配者 2	議決権保有割合	%		法人との関係性	<input type="checkbox"/> 50%超の議決権または配当等を受け取る権利を保有 <input type="checkbox"/> 25%超の議決権または配当等を受け取る権利を保有 <input type="checkbox"/> 出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を保有(具体的な関係:) <input type="checkbox"/> 法人を代表し,その業務を執行する個人	
	生年月日	西暦	年 月 日			
	フリガナ					
	氏名	(男性 ・ 女性)				
	氏名 (英語表記)					
	ご住所					
	居住地国	居住地国(納税義務のある国)は日本のみですか? <input type="checkbox"/> いいえ(別紙届出書が必要になります) <input type="checkbox"/> はい				
外国PEPsに該当するかの確認	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい(具体的に)					
実質的支配者 3	議決権保有割合	%		法人との関係性	<input type="checkbox"/> 50%超の議決権または配当等を受け取る権利を保有 <input type="checkbox"/> 25%超の議決権または配当等を受け取る権利を保有 <input type="checkbox"/> 出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を保有(具体的な関係:) <input type="checkbox"/> 法人を代表し,その業務を執行する個人	
	生年月日	西暦	年 月 日			
	フリガナ					
	氏名	(男性 ・ 女性)				
	氏名 (英語表記)					
	ご住所					
	居住地国	居住地国(納税義務のある国)は日本のみですか? <input type="checkbox"/> いいえ(別紙届出書が必要になります) <input type="checkbox"/> はい				
外国PEPsに該当するかの確認	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい(具体的に)					

3. お客さまが内国法人である特定法人で、前述2. 実質的支配者の居住地国で「いいえ」を選択された場合は、法人番号をご記入ください。法人番号確認書類及び法人確認書類も併せてご提示ください。

法人番号 *日本における法人番号を有する場合のみ											

4. お客さまが特定組合員である場合は、特定組合であるお客さま自身の以下の情報をご記入ください。

(1) 氏名又は名称	(2) 住所又は本店所在地
	〒

上記の情報が正しいことを誓います。

居住地に変更があった場合は、変更日があった日（変更が特定法人の実質的支配者について生じた場合はその変更を知った日。以下同じ）から3ヶ月を経過する日（法人又は特定組合員である場合はそ変更があった日と同じ年の12月31日又はその変更があった日から3ヶ月を経過する日のいずれか遅い日）に異動届出書により申告します。

また、その他の申告については、該当することとなった場合はすみやかに申告します。

ご記入日（西暦） 年 月 日

貴社名
代表者名
役 職



【社用欄】**

部店長	内部管理者	印鑑照合	扱 者

部店	顧客コード	扱者

(2017.01)

外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）に係る申告
及び特定取引を行う者の届出書【追記用】

■複数の本店又は主たる事務所の所在地（追記用）

【基本情報の居住地国欄で「いいえ」を選択された場合】

1. 居住地国および日本以外の居住地国における当該納税者番号をご記入ください。
また、基本情報で記入された所在地をローマ字で記入してください。

居住地国および日本以外の居住地国における納税者番号	居住地国 *複数チェック可能	日本以外の居住地国における納税者番号	
	<input type="checkbox"/> 日本	納税者番号：() <input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている	
	<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名：)		
	<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名：)		
	<input type="checkbox"/> なし		
*居住地国が住所の所在する国と異なる場合又は居住地国がない場合にご記入ください。 (理由：)			
英語表記	Name		
	Address	House Name, Number, Street	
		Town/City/Province/County/State	
		Country	Postal Code/ZIP Code

【上記1. で居住地国を複数選択された場合】

2. 本店又は主たる事務所の所在地をご記入ください。また、当該所在地をローマ字でご記入ください。

2 つ 目	本店又は主たる事務所の所在地			
	英語表記	Name		
		Address	House Name, Number, Street	
			Town/City/Province/County/State	
			Country	Postal Code/ZIP Code
3 つ 目	本店又は主たる事務所の所在地			
	英語表記	Name		
		Address	House Name, Number, Street	
			Town/City/Province/County/State	
			Country	Postal Code/ZIP Code

■実質的支配者（追記用）

【実質的支配者が居住地国欄で「いいえ」を選択した場合】

1. 本店又は主たる事務所の所在地をローマ字でご記入ください。
(但し、複数の本店又は主たる事務所の所在地（追記用）の1. でご記入されている場合は記入は不要です。)

英語表記	Name		
	Address	House Name, Number, Street	
		Town/City/Province/County/State	
		Country	Postal Code/ZIP Code

2. 居住地国および日本以外の居住地国における納税者番号等をご記入ください。
 また、実質的支配者様の氏名・住所をローマ字で記入してください。

実質的支配者 1	(居住地国および日本以外の居住地国における納税者番号)	居住地国 *複数チェック可能	日本以外の居住地国における納税者番号		
		<input type="checkbox"/> 日本	納税者番号： ()		
		<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名：)	<input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている		
		<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名：)	納税者番号： ()		
		<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている		
*居住地国が住所の所在する国と異なる場合又は居住地国がない場合にご記入ください。 (理由：)					
*「日本以外」の居住地国を選択した場合のみ、記入した氏名と住所をローマ字でご記入ください。					
英語表記	Name	First Name	Middle name	Last name	
	Address	House Name, Number, Street			
		Town/City/Province/County/State			
		Country	Postal Code/ZIP Code		
	*「日本以外」の居住地国を選択した場合のみ、記入した氏名と住所をローマ字でご記入ください。				
実質的支配者 2	(居住地国および日本以外の居住地国における納税者番号)	居住地国 *複数チェック可能	日本以外の居住地国における納税者番号		
		<input type="checkbox"/> 日本	納税者番号： ()		
		<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名：)	<input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている		
		<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名：)	納税者番号： ()		
		<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている		
*居住地国が住所の所在する国と異なる場合又は居住地国がない場合にご記入ください。 (理由：)					
*「日本以外」の居住地国を選択した場合のみ、記入した氏名と住所をローマ字でご記入ください。					
英語表記	Name	First Name	Middle name	Last name	
	Address	House Name, Number, Street			
		Town/City/Province/County/State			
		Country	Postal Code/ZIP Code		
	*「日本以外」の居住地国を選択した場合のみ、記入した氏名と住所をローマ字でご記入ください。				
実質的支配者 3	(居住地国および日本以外の居住地国における納税者番号)	居住地国 *複数チェック可能	日本以外の居住地国における納税者番号		
		<input type="checkbox"/> 日本	納税者番号： ()		
		<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名：)	<input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている		
		<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名：)	納税者番号： ()		
		<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている		
*居住地国が住所の所在する国と異なる場合又は居住地国がない場合にご記入ください。 (理由：)					
*「日本以外」の居住地国を選択した場合のみ、記入した氏名と住所をローマ字でご記入ください。					
(5) 英語表記	Name	First Name	Middle name	Last name	
	Address	House Name, Number, Street			
		Town/City/Province/County/State			
		Country	Postal Code/ZIP Code		

*実質的支配者に税法上の米国人が含まれる場合は、別途様式W-9をご提出いただきます。

(2017/01)

お客様からの居住地国等のご申告・お届けについて

経済取引のグローバル化が進展する中で、外国の金融口座を利用した国際的な脱税及び租税回避に対処するため、日本を含む各国の税務当局は自国の納税義務者が他国に有している金融口座情報を入手するための取組みを進めています。

このような国際的な流れを受け、金融機関では、お客さまのお取引開始時に、お客さまが「米国税法上の納税義務者等に該当するか」、「お客さまが居住者として租税を課される国（居住地国）はどこか」について、お客さまからのご申告・お届けにより確認させていただいたうえで、国外・国内の法律等に基づき、必要に応じて税務当局に報告することが義務付けられています。

ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

〈ご参考〉お客さまからのご申告・お届けに関する根拠法令等について

	FATCAに係る申告書	特定取引を行う者の届出書
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> 外国口座税務コンプライアンス法(米税法) Foreign Account Tax Compliance Act (略FATCA) 「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」（日米間声明）・日米当局の要請に基づき弊社では米国市民（米国籍保有者）又は米国居住者であるかの確認を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（略：実特法）（国内法） 実特法第10条の5第7項第1号に規定する報告金融機関等にあたります。弊社と金融取引を行うお客様は、同条第1項前段の規定により、お客様の情報を届け出て頂く必要がございます。また、弊社では、同行後段の規定により届け出いただいた内容の確認を行います。
適用開始日	平成26年7月1日から	平成29年1月1日～
確認方法	お客さまから「外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）に係る申告書兼特定取引を行う者の届出書」をご提出いただき確認させていただきます。	
報告対象に該当する場合	米国市民（米国籍保有者）又は米国居住者に該当する場合、米国納税者番号等をご申告いただき、お客さまの口座情報等を米国内歳入庁へ報告させていただくこととなります。	お届けいただいた居住国が国税庁と金融口座情報の自動的交換に関する租税条約等を締結している国のうち一定のものに該当する場合、実特法第10条6第1項の規定によりお客さまの口座残高等の情報を国税庁へ報告させていただくこととなります。

「FATCAステータスの確認」「特定法人・上場法人等への該当性」について

■FATCAステータスの申告

以下の例をご確認いただき、「一般法人（事業実態のあるNFFE）」、「投資NFFE」のどちらに該当するかチェック☑してください。

[一般法人（事業実態のあるNFFE）]に該当する例]

- (1) 事業会社およびその持株会社（総収入のうち、投資収入の割合が50%未満、かつ保有資産のうち、投資収入を産み出す資産が50%未満の事業体）
- (2) 上場会社およびその関連会社
- (3) 宗教、慈善、科学、芸術、文化、教育等の目的で設立された事業体、または職能団体、企業連盟、商工会議所、労働組織等で専ら社会福祉の促進のために、運営される組織
- (4) 規約等により団体の目的が確認できる任意団体等
- (5) 新興会社（設立から24ヶ月以内の金融以外の事業を始める目的で投資している会社）
- (6) 金融機関以外の清算・更生・破産の手続き中の会社

■特定取引を行う者の届出書

以下のチェック表をご確認いただき「特定法人への該当性」「上場法人等への該当性」について、該当箇所にチェック☑してください。

[特定法人への該当性]、[上場法人等への該当性]チェック表

項目	条件	特定法人	上場法人等
①～⑩	いずれかに該当	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	-
①～⑩	いずれにも該当しない	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する	-
①, ②, ③, ⑦	いずれかに該当	-	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する
①, ②, ③, ⑦	いずれにも該当しない	-	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

- ① 上場法人（外国の上場法人を含む）
- ② 上場法人と他の法人との間に次に掲げる関係がある場合における当該他の法人
 - イ いずれか一方の法人が他の法人を直接又は間接に支配する関係
 - ロ 同一の者が当該上場法人及び当該他の法人を直接又は間接に支配する関係（子会社、孫会社、曾孫会社等）
- ③ 国、地方公共団体若しくは日本銀行又は外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行若しくは我が国が加盟している国際機関
- ④ 上記③に掲げる法人が100%出資している法人
- ⑤ 公共法人・公益法人（法人税法別表第一に掲げる法人及び同法別表第二に掲げる法人で収益事業を行っていないものに限る）
- ⑥ 報告金融機関等（外国報告金融機関等を除く）
- ⑦ 外国の法令に準拠して設立された法人（外国報告金融機関等を除く）で上記⑥に掲げる法人に類するもの及び外国報告金融機関等（これらのうち外国（報告対象国を除く。）の法令に準拠して設立された一定の投資事業体などを除く。）
- ⑧ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第9条第4項第1号に規定する持株会社であって、法令又は定款の規定により、その同条第5項に規定する子会社（報告金融機関等を除く。）の経営管理を行うこと及びこれに附随する業務のほか、他の業務を営むことができないことが定められているもの
- ⑨ 主として上記②に掲げる関係にある法人（報告金融機関等を除く。）に対する出資等をする金融子会社
- ⑩ 特定取引を行う者の届出書若しくは任意届出書を提出する日を含む事業年度の直前の事業年度が次に掲げる要件の全てに該当する
 - イ 直前事業年度の総収入金額のうち当該直前事業年度の投資関連所得に係る収入金額の占める割合が50%に満たないこと。
 - ロ 直前事業年度終了の時の総資産の額のうち当該直前事業年度の投資関連所得の基となる当該直前事業年度終了の時の資産の額の合計額の占める割合が50%に満たないこと。

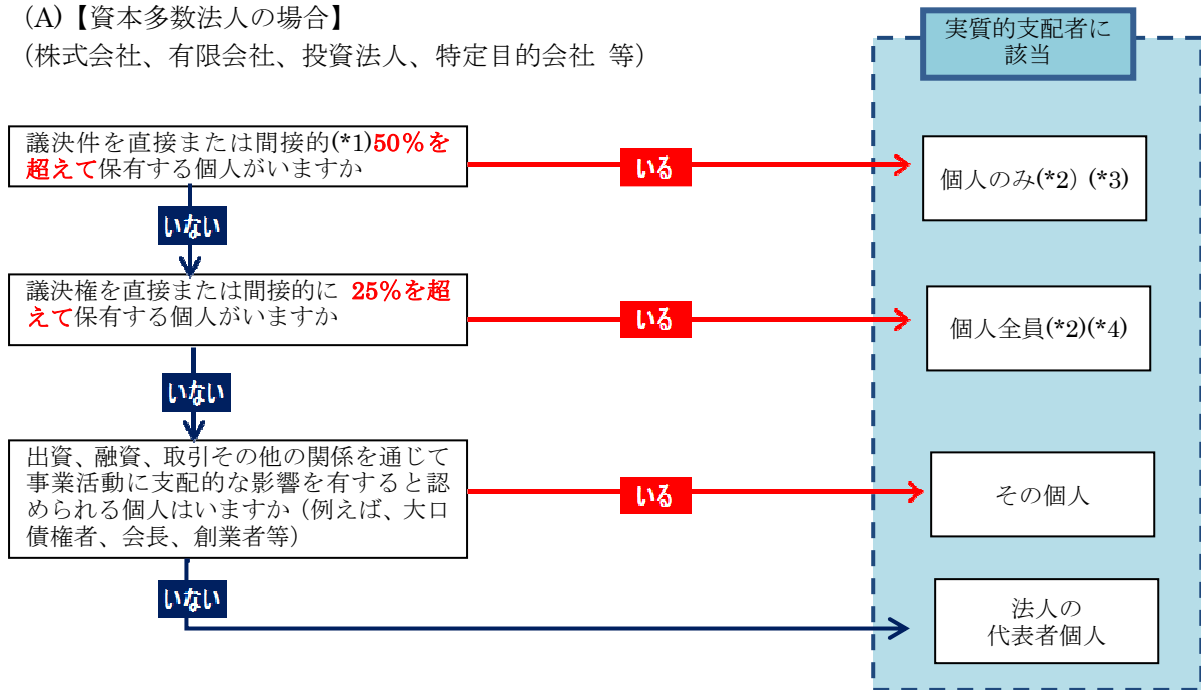
「法人のお客様の実質的支配者の確認方法について」

2016年10月の犯罪収益移転防止法の改正により、実質的支配者の定義が変更になりました。

改正前は、申込法人を直接支配する法人または個人が確認の対象でしたが、改正後は、直接だけでなく間接的に申込法人を支配する自然人まで遡って実質的支配者を確認させていただきます。お客様の形態（(A)または（B））により、下記のフローに従って該当者が法人の場合は、名称・所在地、個人の場合は、氏名、住所および生年月日のご申告をお願いいたします。

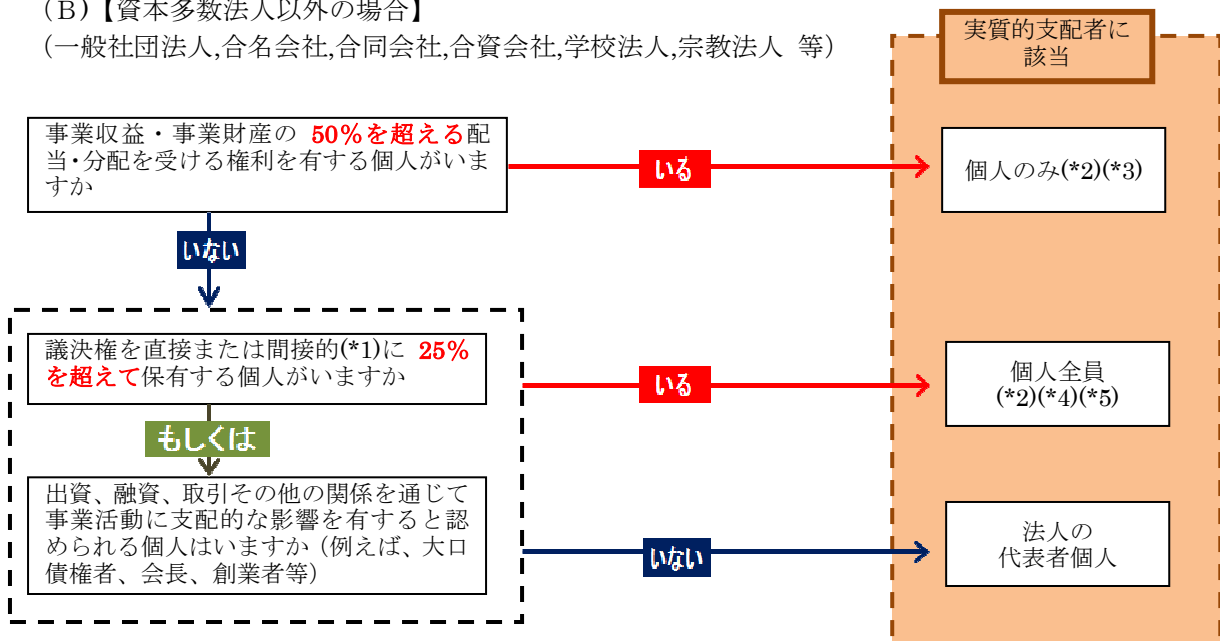
(A) 【資本多数法人の場合】

(株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社 等)



(B) 【資本多数法人以外の場合】

(一般社団法人, 合名会社, 合同会社, 合資会社, 学校法人, 宗教法人 等)



(*1)直接保有とは、直接議決権を保有する場合をいい、間接保有とは、50%超の議決権を保有する支配法人を通じて議決権を保有していることをいいます。

(*2)事業経営を実質的に支配する意思又は能力を有していないことがあきらかな場合を除きます。

(*3)50%を超えて保有する個人1名のみが実質的支配者となります。

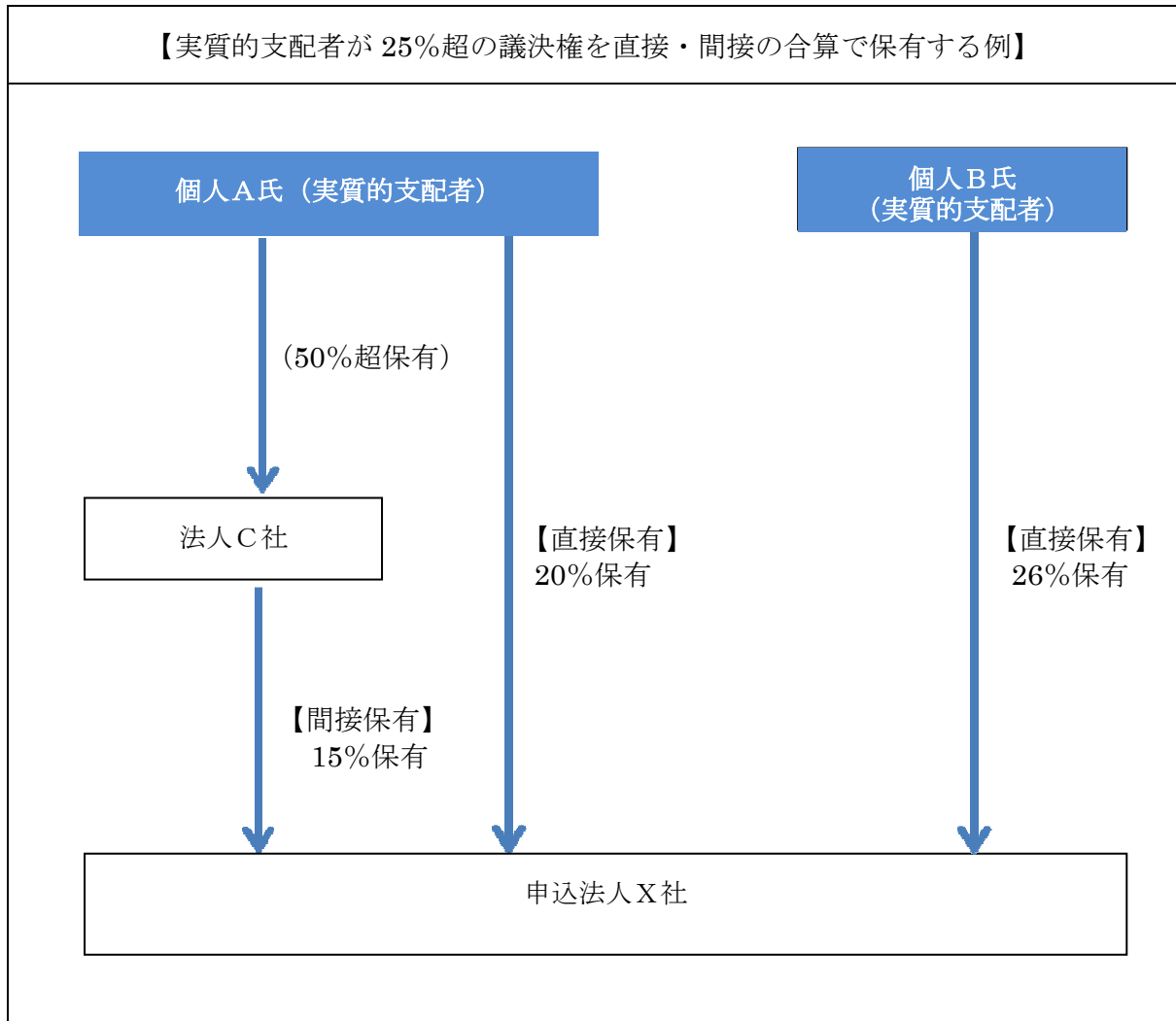
(*4)25%を超えて保有する個人全てが実質的支配者となります。

(*5)(*4)に該当する方がいれば全員、及び出資、融資、取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められ方が実質的支配者となります。

*実質的支配者に該当する方が上場企業またはその子会社の場合には、当該会社の会社名、本店所在地または主たる事務所の所在地をご申告いただきます。

【直接保有・間接保有の考え方】

- ・直接保有とは、議決権を直接保有する場合をいいます。
- ・間接保有とは、50%超の議決権を保有する支配法人を通じて議決権を保有していることをいいます。



- *個人 A 氏は、X 社の議決権を直接保有 20%と間接保有 15%を合算して 35%となり、個人 A 氏は、法人 X 社の 25%を超える議決権を保有する実質的支配者となります。また、個人 B 氏も X 社の議決権 26%を直接保有しておりますので、実質的支配者となります。従いまして個人 A 氏および個人 B 氏の両氏が実質的支配者となります。
- *個人 A 氏が法人 B 社議決権の 50%超を保有する場合、間接保有として計算に含めます。仮に 50%以下しか保有していない場合は、直接保有分の 20%のみとなり、実質的支配者には該当しません。
- *仮に個人 B 氏が 50%を超える議決権を保有している場合は、当該個人 B 氏のみが実質的支配者となります。個人 A 氏は 25%を超える議決権を保有しておりますが、この場合実質的支配者には該当しません。

「外国政府等において重要な公的地位にある方等（外国 PEPs）に
該当するかの確認について」

実質的支配者として申告頂いた方が、現在または過去において、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に定める「外国政府等において重要な公的地位を占める者」または、そのご家族に該当するかを申告して頂くことになります。外国 PEPs に該当する場合には、取引に際して厳格な取引時確認が必要になります。

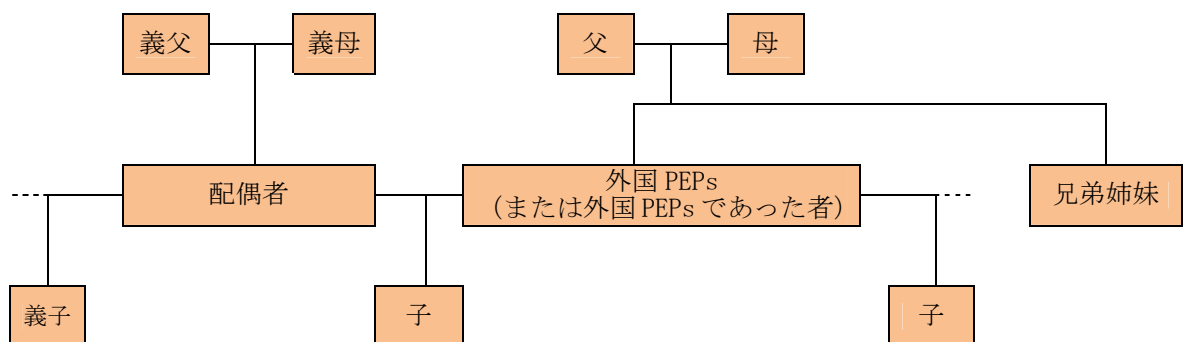
(1) 外国 PEPs（重要な公的地位にある者）に該当する方は次のとおりです。

①	外国の元首
②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国において下記の職にある方 ・ 我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職 ・ 我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職 ・ 我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職 ・ 我が国における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表又は全権委員に相当する職 ・ 我が国における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長または航空幕僚副長に相当する職 ・ 中央銀行の役員 ・ 予算について国会の議決を経、または承認を受けなければならない法人の役員
③	過去に①または②であった方
④	①～③のご家族

* 外国 PEPs の対象には、国連等の国際機関（条約締結権を有するメンバー国間の正式な政治協定により設立された団体）、および日本国政府等において重要な公的地位を有する者は含まれません。

* 退任後の経過期間の定めはありません。

(2) 外国 PEPs（重要な公的地位にある者の）のご家族の範囲は次のとおりです。



ご記入例

フィリップ証券株式会社 御中

外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) に係る申告書
兼 特定取引を行う者の届出書 (法人用)

私は米国の外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) およびそれに関連する日米当局声明に基づき外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) に係る申告、および「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」第10条の5第1項前段の規定に基づき、同条第7項第1号に規定する報告金融機関等である貴社に対して特定取引を行う者の届出書を提出いたします。

* 以下の該当する項目についてご記入ください(チェックボックスがある場合は該当する項目にチェック を入れてください。)

ご提出いただいた取引申込書と同一の名称・所在地をご記入ください。

居住地区が日本のみの場合は、「はい」にチェック してください。日本以外にも居住地区がある場合は「いいえ」にチェック してください。

この場合、別紙「外国税務コンプライアンス法 (FATCA) に係る申告及び特定取引を行う者の届出書【追記用】」■複数の本店又は主たる事務所の所在地 (追記用) にご記入ください。

金融機関のお客さまは、該当する項目にチェック してください。また、該当する項目をご記入ください。

金融機関以外のお客さまは、該当する項目にチェック してください。また該当する項目をご記入ください。FATCAステータスの確認につきましては、別紙「FATCAステータスの確認」「特定法人・上場法人等への該当性」についてをご確認いただき、該当する項目にチェック してください。

「特定法人への対等性」「上場法人等への該当性」につきましては、別紙「FATCAステータスの確認」「特定法人・上場法人等への該当性」についてをご確認いただき、特定法人への該当性・上場法人への該当性についてチェック してください。

■基本情報

法人名	フリガナ マルマルカブシキガイシャ 〇〇株式会社
代表者役職・氏名	代表取締役社長 〇〇 太郎
本店又は主たる事務所の所在地	〒 ××××-×××× 東京都〇〇区〇〇町 ×-×-× 〇〇ビル7階
居住地区	居住地区 (納税義務のある国) は日本のみですか? <input type="checkbox"/> いいえ ⇒ (別紙「外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) に係る申告及び特定取引を行う者の届出書【追記用】」に記入をお願いします) <input checked="" type="checkbox"/> はい

■FATCAステータスの申告

金融機関のお客さま	FATCAステータス	当社は以下のいずれかに該当します <input type="checkbox"/> 日本の金融機関 / 外国金融機関の日本支店/子会社 <input type="checkbox"/> モデル1, 2協定参加国の金融機関 <input type="checkbox"/> 協定不参加国の参加または登録みなし遵守金融機関 <input type="checkbox"/> 不参加FFI (制限FFIまたは制限支店を含む) <input type="checkbox"/> 適用外受益者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	グローバル仲介人識別番号 (G I I N)	(保有の場合のみ)			
	(不参加FFIのみ) 情報提供に関する同意	<input type="checkbox"/> 当社は、FATCA遵守のため、内国歳入法・財務省規則・政府間協定、およびその他規則に基づき求められる口座情報が、IRS (米国内国歳入庁) へ提供されることに同意します。 (ローマ字英語表記にて名称と住所を記載ください。)			
上記以外のお客さま	FATCAステータスの確認	* 別紙「FATCAステータスの確認」「特定法人・上場法人等への該当性」についてをご確認いただき、該当箇所をチェックに <input checked="" type="checkbox"/> してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 当社は「一般法人 (事業実態のあるNFFE) に該当します。 <input type="checkbox"/> 当社は「投資NFFE」に該当します。			
	(投資NFFEのみ) 実質的支配者の確認および情報開示に関する同意	<input type="checkbox"/> 当社の実質的支配者には税法上の米国人が含まれます。 (*) また、当社はFATCA遵守の目的のため、内国歳入法・財務省規則・政府間協定、およびその他規則に基づき求められる口座情報が、IRS (米国内国歳入庁) へ提供されることに同意します。 <table border="1" style="width: 100%;"><tr><td>名称</td><td></td></tr><tr><td>住所</td><td></td></tr></table> <input type="checkbox"/> 当社の実質的支配者には税法上の米国人は含まれません。	名称		住所
名称					
住所					

■特定取引を行う者の届出書

1. 「特定法人への対等性」「上場法人等への該当性」について
* 別紙「FATCAステータスの確認」「特定法人・上場法人等への該当性について」をご確認いただき、該当箇所をチェックに してください。

特定法人への該当性	<input type="checkbox"/> 該当しない <input checked="" type="checkbox"/> 該当する	上場法人等への該当性	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当する
-----------	--	------------	--

2. 実質的支配者について

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、法人のお客さまの実質的支配者について確認する必要があります。該当する箇所をチェック および必要事項をご記入ください。

* 実質的支配者につきましては、別紙「法人のお客さまの実質的支配者の確認方法について」をご確認いただき、実質的支配者全員についてご記入ください。

* 実質的支配者が外国PEPsに該当するかの確認につきましては、別紙「外国政府等において重要な公的地位にある方等 (外国PEPs) に該当するかの確認について」をご確認いただきご記入ください。

別紙「法人のお客様の実質的支配者の確認方法について」をご確認いただき、実質的支配者全員についてご記入ください。

居住地区が日本のみの場合は、「はい」にチェック☑してください。居住地区が日本以外にもある場合は「いいえ」にチェック☑してください。
「いいえ」にチェック☑した場合は、「外国税務コンプライアンス法(FATCA)にかかる申告及び特定取引を行う者の届出書」【追記用】■実質的支配者(追記用)にご記入ください。

お客様が内国法人である特定法人(特定法人の該当性で「はい」にチェック☑)し、かつ2. 実質的支配者の居住地区で「いいえ」にチェック☑された場合は、法人番号をご記入ください。

お客様が特定組合員である場合は、特定組合であるお客様ご自身の、氏名又は名称、住所又は本店所在地をご記入ください。

ご記入いただいた日をご記入ください。

貴社名・代表者名・役職をご記入し、ご捺印してください。

実質的支配者 1	議決権保有割合	85 %	法人との関係性	<input checked="" type="checkbox"/> 50%超の議決権または配当等を受け取る権利を保有
	生年月日	西暦 20×× 年 ×× 月 ×× 日		<input type="checkbox"/> 25%超の議決権または配当等を受け取る権利を保有
	フリガナ	サンカクサンカクジロウ		<input type="checkbox"/> 出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を保有(具体的な関係:)
	氏名	△ △ 次郎 (男性) ・ 女性)	<input type="checkbox"/> 法人を代表し、その業務を執行する個人	
	氏名(英語表記)	Jiro Sankaku		
	ご住所	〒 ××××-×××× 東京都〇〇区〇〇町×-×-× 〇〇マンション3階		
	居住地区	居住地区(納税義務のある国)は日本のみですか? <input type="checkbox"/> いいえ(別紙届出書が必要になります) <input checked="" type="checkbox"/> はい		
	外国PEPsに該当するかの確認	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい(具体的に)		
実質的支配者 2	議決権保有割合	%	法人との関係性	<input type="checkbox"/> 50%超の議決権または配当等を受け取る権利を保有
	生年月日	西暦 年 月 日		<input type="checkbox"/> 25%超の議決権または配当等を受け取る権利を保有
				<input type="checkbox"/> 出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を保有(具体的な関係:)
	氏名	(男性 ・ 女性)	<input type="checkbox"/> 法人を代表し、その業務を執行する個人	
	氏名(英語表記)			
	ご住所			
	居住地区	居住地区(納税義務のある国)は日本のみですか? <input type="checkbox"/> いいえ(別紙届出書が必要になります) <input type="checkbox"/> はい		
	外国PEPsに該当するかの確認	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい(具体的に)		

外国PEPsにつきましては、別紙「外国政府等において重要な公的地位にある方等(外国PEPs)に該当するかの確認について」をご確認いただき、ご記入ください。

3 お客様が内国法人である特定法人で、2. 実質的支配者の居住地区で「いいえ」にチェック☑された場合は、法人番号をご記入ください。法人番号確認書類及び法人確認書類も併せてご提示ください。

法人番号 *日本における法人番号を有する場合のみ

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4. お客様が特定組合員である場合は、特定組合であるお客さま自身の以下の情報をご記入ください。

(1)氏名又は名称	(2)住所又は本店所在地
	〒

上記の情報が正しいことを誓います。
居住地区に変更があった場合は、変更日があった日(変更が特定法人の実質的支配者について生じた場合はその変更を知った日。以下同じ)から3ヶ月を経過する日(法人又は特定組合員である場合はそ変更があった日と同じ年の12月31日又はその変更があった日から3ヶ月を経過する日のいずれか遅い日)に異動届出書により申告します。
また、その他の申告については、該当することとなった場合はすみやかに申告します。

ご記入日(西暦) ××××年 ×× 月 ×× 日

貴社名
代表者名
役職

〇〇株式会社
代表取締役社長 □ □ 太郎

印

【社用欄】**

